



# 研修視察報告書

2019年8月21日

[ 無会派 ]

代表者氏名	三原 淳子 	記録者氏名	三原 淳子 
視察者氏名	三原 淳子		
視察日	2019年7月27日(工) ~ 2019年7月28日(日)		
視察先	静岡市市民文化会館 / グラウンズ70・パルクエ		
目的	第61回 自治体学校in静岡に参加		

## 視察概要

27日 全体会

学校をめぐって

特別登壇①「水道事業は公営でいいじゃないか」

②「県庁役所が示したものの、向いかつもの」

③「日本-小豆な村から自治を学ぼう」

記念講演 「憲法と自治のチカラが地域の輝きを創る」

28日 分科会

8講座 「地域循環型経済と一人ひとりが輝く地域づくり」

<詳細別紙>



憲法と自治の力が地域の未来を切り開く

記念講演 岡田 知弘教授

2014年から「地方創生」が掲げられ、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、実行されてきた。しかしながら、2019年5月23日の増田寛也座長の有識者会議で「東京一極集中に歯止めがかかるような状況とはなっていない」と認められた。2018年の合計特殊出生率は1.42、3年連続で減っており少子化、人口減少も続いている。

「自治体戦略」の名のもとで地方制度改革が進められ、「2040構想」が出された。人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するというものだ。

自治体行政の基本的考え方（第二次報告）

労働力の絶対量が不足      スマート自治体への転換

AI・ロボティクスによって自動処理を活用し、職員を半減

自治体行政の標準化・共通化

公共私によるくらしの維持

新しい公共の協力関係の構築

定年退職者、就職氷河期世代の活躍の場づくり

地方部の地縁組織は、法人化等による組織的基盤の強化

圏域マネジメント

行政のフルセット主義から、圏域単位での行政スタンダードへの転換

二層制の柔軟化

都道府県と市町村の二層制を柔軟化し、都道府県が市町村の補完・支援

都道府県・市町村の垣根を超え、専門職員を柔軟に活用する

三大都市圏それぞれの最適なマネジメント

市町村合併や広域連携の取り組みが進展していない地域においては、早急に近隣市町村と連携やスマート自治体への転換を

記念講演では、「自治体戦略2040構想」を基軸にした地方制度改革と既に実行段階にある「公共サービスの産業化政策」「スマート自治体」づくりの問題点を明らかにし、憲法に基づく、住民ひとり一人の基本的権利と福祉の向上をめざす地方自治と地域再生を具体化する、対抗構想を提起するものであった。

第一次安倍政権で道州制推進体制が構築され、平成の大合併を推進した。合併しなかった自治体には「定住自立圏」での対応を進めたが、道州制には至らず。

第二次安倍政権になって、「増田レポート」自治体消滅論を活用し、「地方創生」と言ながらも「連携中枢都市」「立地適正化計画」等の策定を自治体に求めた。2014年11月総選挙自民党公約、「道州制の導入に向けて、国民的合意を得ながら進めてまいります。導入まで

の間は、地方創生の視点に立ち、国、都道府県、市町村の役割分担を整理し、住民に一番身近な基礎自治体の機能強化を図ります」道州制までのつなぎとしての「地方創生」であることは明らかである。2018年7月に、「増田レポート」を大前提とした本格的な自治体制度改革、「自治体戦略 2040 構想研究会」第二次報告が出された。

政官財抱合体制が強化され、経済諮問会議、産業競争力会議等、意思決定機関への財界代表者の送りこみ、官民人事交流が拡大された。国から地方自治体への派遣の増加、内閣人事局の設置(2014年)官邸が各省庁の人事を把握するようになった。「公共サービスの産業化」政策が登場し、コンパクトな都市構造の実現、公共施設のストックの適正化、PPP(官民連携)、PFI等市場化の推進を2020年までに個別設置計画を自治体に求めている。「Society5.0」によるAI・ITC重点投資戦略も始めている。第4次産業革命会議では、行政の保有する個人情報を含むビッグデータの利活用、経営資源化を推進(医療保険、年金カード類等)。

「2040 構想」はすでに始まっている。総務省は「広域連携の必要性」「生活圏域単位では広域連携等の具体化イメージ」を検討。国土交通省では、「スマートシティ」モデル事業を5月末からスタート。内閣府「民間資金等活用事業推進室」ヴェオリア社関係者が政策調査員として関与。

「2040 構想研究会」では、地方自治体の関係者がメンバーから除外されている。増田レポートの人口減少を取り入れ、逆算的に制度改革を求める議論のあり方は問題である。「選択と集中」の市町村合併や地方創生、これまでの検証がない。公共サービスの産業化、医療・福祉の民間化政策を統合し道州制へと進む。AIでは公務労働を代替できない。なにより、住民自治、主権者としての住民に対する根本的視点が欠けている。「2040 構想研究会報告」等への自治体関係者からの反発。全国町村会長、議長会「上からの押し付けでなく、選択可能な制度やしくみを準備することが重要。」全国市長会「地方創生を頑張ろうとしている努力に水を差す以外の何物でもない。」全国市議会議長会「小さな規模の自治体の行政を維持する方策を検討してもらいたい。」

「市町村合併」「地方創生」はうまくいかず、「東京一極集中」「格差と貧困」「地方衰退」に歯止めがかからないにもかかわらず、これまでの改革路線をさらに推進しようとしている2040 構想。そして「Society5.0」なる新しい時代をつくらうとしている。しかし、それは、地方自治体や住民が望むものとは一致していない。住み慣れた地域で、安心して住み続けられる地方自治体の再構築。日本のどこでも地域コミュニティを軸に、住民が住み続けられる福祉の充実が何より求められる。

今回紹介された「小さくて輝く自治体フォーラム」参加の自治体の実践等を参考にし、住民の幸福度を上げる名張市の政策を考えていく。

## 地域循環型経済と一人ひとりが輝く地域づくり

分科会8 (助言者) 岡田 知弘 京都橘大学教授、京都大学名誉教授

これまで地域の活性化や雇用創出は、多額の税をつぎ込み、大型公共事業や企業誘致を推進してきたが、地域の衰退と人口減少に歯止めがかからない。なぜ、うまくいかなかったのか。大型公共事業は、地域経済への波及効果が少なく、地方財政も悪化させる。企業誘致をしても、利益は都市部の本社に流れ地域内に循環せず、また経営動向により撤退や縮小の可能性もある。白川日銀前総裁はこれらを「回転ドア方式が問題」と言ったそうだ。

「地域が活性化する」、「豊かになる」とは、住民一人ひとりの生活が向上することにある。立派な道路や建物ができて、先端工場が立地したとしても、住民の生活が良くなり、そこに住み続けられなければ、地域の活性化にはならない。また、住民のコミュニティも重要である。

助言者は「地域内再投資力の量的質的形成」が地域発展の決定的要素と指摘している。地域内の企業、農家、協同組合、NPO、地方自治体が、地域で再投資を繰り返すことで、仕事と所得が生まれ、生活を維持できる。地域産業を定着させ、農林水産業を見直すことで、景観と自然環境を守り、国土の保全にもなる。資金、物資、エネルギー等の「地域内経済循環」が求められる。

地域の主権者、地域経済や地域社会の担い手である住民、地元企業経営者、農林漁業家が主役であり、地域の実情にあった独自の産業政策を地方自治体を持つことが必要である。その為にも、まずは地域を知ることである。地域の宝物・個性を見出す調査と住民との対話を積極的に実行しなければならない。名張市では、15の地域まちづくりでそれぞれに調査をしてビジョンを持っているが、その策定と実行は地域まかせになっている。地域ビジョンを踏まえた名張市の産業ビジョン(政策)が必要だ。

地方自治体と地元企業、住民との協同によるまちづくり、合併していない小規模の自治体ほど、一体関係が強く、住民の自治力を生かした地域づくりが可能だ。住民一人ひとりの生活の維持と向上を主眼に、名張市が具体的な政策を持つように提言していく。

三原 淳子